

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(法務・財務管掌) 浜島 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(法務・財務管掌) 浜島 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	4,462,262	4,209,087	5,343,580
経常利益 (千円)	286,265	353,863	50,864
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	157,860	211,399	41,605
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,904	218,446	28,321
純資産額 (千円)	2,428,497	2,429,109	2,234,272
総資産額 (千円)	6,459,969	6,146,493	5,243,468
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	33.43	44.77	8.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.94	44.12	-
自己資本比率 (%)	36.1	37.8	40.7

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.11	50.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済を概観すると景気は、このところ足踏みもみられるが緩やかに回復しており、先行きについては雇用・所得環境が改善する下で、個人消費の持ち直しや、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、今後も物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

環境関連の動向としては、カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進むなか、当社はコンサルタント業務だけでなく、設備工事関連の強化、環境関連、防災・災害関連商品の販売等、脱炭素社会に向け省エネルギー支援を提供できる体制の強化を進めるなど、新たなニーズに着実に応えるため課題に対応してまいりました。

中期経営計画の最終年度となる今期は、重点施策である 成長分野の拡大、基盤分野の強化、新規事業の推進、働き方改革と多様な人財の活用の推進、社会貢献の5点を確実に実行していくことで、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上を実現してまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は52億80百万円（前年同期比18億24百万円増、同52.8%増）であります。分野別の受注高は、政策コンサル7億50百万円（同2億96百万円増、同65.2%増）、アスベスト3億80百万円（同55百万円増、同17.2%増）、受託試験1億79百万円（同0百万円減、同0.1%減）、工事17億18百万円（同13億39百万円増、同353.7%増）、アセスメント6億56百万円（同1億62百万円増、同33.0%増）農業37百万円（同5百万円減、同13.6%減）放射能9百万円（同89百万円減、同90.4%減）、土壌・地下水7億19百万円（同81百万円増、同12.9%増）、廃棄物2億16百万円（同68百万円減、同24.1%減）、作業環境1億63百万円（同1百万円減、同1.1%減）、施設事業場3億19百万円（同52百万円増、同19.5%増）、環境監視90百万円（同10百万円増、同13.1%増）、出向・派遣38百万円（同8百万円減、同17.7%減）であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、42億9百万円（同2億53百万円減、同5.7%減）となりました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は32億20百万円（同16億85百万円増、同109.9%増）であります。

損益面については、売上原価は30億19百万円（同2億95百万円減、同8.9%減）、販売費及び一般管理費は8億33百万円（同22百万円減、同2.7%減）となりました。その結果、営業利益は3億56百万円（同65百万円増、同22.6%増）、経常利益は3億53百万円（同67百万円増、同23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億11百万円（同53百万円増、同33.9%増）となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

- 受注高・売上高の四半期推移 -

		第1四半期 連結累計期間 (7～9月)	第2四半期 連結累計期間 (7～12月)	第3四半期 連結累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	1,606	3,867	5,280	
(参考)	前年同四半期 (百万円)	1,240	2,435	3,455	4,951
	年間進捗率 (%)	25.1%	49.2%	69.8%	100.0%
売上高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	673	1,927	4,209	
(参考)	前年同四半期 (百万円)	880	2,044	4,462	5,343
	年間進捗率 (%)	16.5%	38.3%	83.5%	100.0%

#### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は61億46百万円（前期末比9億3百万円増）になりました。

流動資産は26億10百万円（同10億12百万円増）、固定資産は35億36百万円（同1億9百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産9億97百万円増加等であります。

負債は37億17百万円（同7億8百万円増）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金5億20百万円増加、支払手形及び買掛金1億44百万円増加等であります。

純資産は24億29百万円（同1億94百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億11百万円、配当金支払23百万円であります。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第3四半期連結累計期間も引き続き取り組んでおります。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
生産状況(製造原価)	3,103,949	3,128,214
受注状況(販売価格)	3,455,672	5,280,043
販売状況(売上高)	4,462,262	4,209,087

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高は次のとおりです。

分野別受注高及び受注残高

分野	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	454,383	75,524	750,659	424,613
アスベスト	324,402	154,124	380,168	258,077
受託試験	179,602	36,680	179,497	21,285
工事	378,785	213,884	1,718,595	1,419,073
アセスメント	493,414	825,927	656,108	873,600
農業	43,704	19,084	37,763	12,698
放射能	98,984	12,918	9,541	7,773
土壌・地下水	637,305	86,757	719,214	102,292
廃棄物	285,735	48,732	216,806	38,899
作業環境	165,179	14,635	163,283	14,635
施設事業場	267,409	35,880	319,439	33,968
環境監視	80,075	10,029	90,556	13,121
出向・派遣	46,690	-	38,407	-
その他	-	-	-	-
合計	3,455,672	1,534,177	5,280,043	3,220,038
官公庁	889,511	144,475	1,091,886	481,184
民間	2,566,160	1,389,701	4,188,156	2,738,853

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

分野別売上高

分野	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	806,916	18.1	530,358	12.6
アスベスト	350,962	7.9	275,049	6.5
受託試験	192,182	4.3	200,571	4.8
工事	731,447	16.4	400,301	9.5
アセスメント	335,163	7.5	655,199	15.6
農業	54,518	1.2	64,603	1.5
放射能	141,360	3.2	281,025	6.7
土壌・地下水	685,963	15.4	679,864	16.2
廃棄物	401,978	9.0	301,713	7.2
作業環境	183,957	4.1	183,460	4.4
施設事業場	346,346	7.8	398,955	9.5
環境監視	184,775	4.1	199,577	4.7
出向・派遣	46,690	1.0	38,407	0.9
その他	-	-	-	-
合計	4,462,262	100.0	4,209,087	100.0
官公庁	1,436,824	32.2	1,048,054	24.9
民間	3,025,438	67.8	3,161,033	75.1

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(9) 設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,722,305	4,722,305	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,722,305	4,722,305		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		4,722,305		870,441		819,106

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,719,400	47,194	
単元未満株式(注)	普通株式 2,505		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,722,305		
総株主の議決権		47,194	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が52株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町3-7-23	400		400	0.01
計		400		400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年7月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	651,230	576,740
受取手形、売掛金及び契約資産	494,518	2 1,492,073
商品	9,730	3,080
仕掛品	379,337	494,368
貯蔵品	6,470	8,243
前払費用	62,040	40,887
その他	13,347	19,092
貸倒引当金	19,372	24,386
流動資産合計	1,597,303	2,610,098
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,192,018	1,146,697
機械装置及び運搬具（純額）	319,312	310,079
土地	1,202,086	1,202,109
リース資産（純額）	24,222	31,790
その他（純額）	66,397	53,962
有形固定資産合計	2,804,037	2,744,640
<b>無形固定資産</b>		
のれん	182,350	162,813
ソフトウェア	54,050	46,831
その他	5,943	5,943
無形固定資産合計	242,345	215,587
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	73,301	75,298
関係会社出資金	15,477	15,628
長期貸付金	34,457	34,457
差入保証金	79,792	75,978
繰延税金資産	250,998	225,207
その他	185,511	187,050
貸倒引当金	39,756	37,453
投資その他の資産合計	599,783	576,166
固定資産合計	3,646,165	3,536,394
資産合計	5,243,468	6,146,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	66,389	210,467
短期借入金	<sup>1</sup> 630,000	<sup>1</sup> 1,150,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	132,709	134,376
リース債務	15,933	19,060
未払金	120,720	167,802
未払費用	219,202	87,570
未払法人税等	49,276	105,414
契約負債	101,101	137,080
賞与引当金	5,683	75,768
受注損失引当金	493	254
その他	71,035	113,673
流動負債合計	1,448,546	2,237,467
<b>固定負債</b>		
社債	108,000	90,000
長期借入金	803,175	733,614
リース債務	12,903	17,404
退職給付に係る負債	602,081	606,681
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,378	14,461
その他	16,029	13,671
固定負債合計	1,560,650	1,479,915
負債合計	3,009,196	3,717,383
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	870,441	870,441
資本剰余金	819,356	819,356
利益剰余金	440,648	628,438
自己株式	159	159
株主資本合計	2,130,287	2,318,077
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	931	2,200
為替換算調整勘定	2,158	2,601
その他の包括利益累計額合計	3,090	4,802
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	72,754	78,090
純資産合計	2,234,272	2,429,109
負債純資産合計	5,243,468	6,146,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,462,262	4,209,087
売上原価	3,315,438	3,019,559
売上総利益	1,146,824	1,189,528
販売費及び一般管理費	856,264	833,398
営業利益	290,560	356,129
営業外収益		
受取利息	692	609
受取配当金	3,726	4,922
受取手数料	2,971	3,228
その他	5,947	4,547
営業外収益合計	13,338	13,308
営業外費用		
支払利息	10,166	10,359
持分法による投資損失	864	412
その他	6,601	4,802
営業外費用合計	17,632	15,575
経常利益	286,265	353,863
特別利益		
固定資産売却益	-	1,459
特別利益合計	-	1,459
税金等調整前四半期純利益	286,265	355,322
法人税、住民税及び事業税	90,078	113,244
法人税等調整額	27,444	25,227
法人税等合計	117,522	138,472
四半期純利益	168,743	216,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,883	5,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,860	211,399

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	168,743	216,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,269
為替換算調整勘定	666	236
持分法適用会社に対する持分相当額	925	563
その他の包括利益合計	2,839	1,596
四半期包括利益	165,904	218,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,347	213,111
非支配株主に係る四半期包括利益	10,556	5,335

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	600,000	1,100,000
差引額	900,000	400,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2019年6月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2020年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	- 千円	4,504千円

(四半期連結損益計算書関係)

当社及び子会社の売上高は3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期連結会計期間の業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	138,535千円	134,521千円
のれんの償却額	19,537	19,537

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	23,609	5.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	23,609	5.00	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社、子会社及び関連会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一のセグメントとしております。これら製品については、単発のデータ提出(計量証明書等)で顧客との履行義務が充足される場合、それらのデータを用いて評価・解析した報告書の納品やコンサルティング等の役務提供の完了報告書を納品することで顧客との履行義務を充足する場合があります。どちらも最終成果物を納品した時点で履行義務が充足されるため、収益の認識については、顧客へのサービス等支配の移転タイミングである納品時点としております。

締結する工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができず、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

顧客との契約から生じる収益の分解情報については下記のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
一時点で移転される財及びサービス	4,160,797	3,995,159
一定の期間にわたり移転する財及びサービス	301,465	213,928
顧客との契約から生じる収益	4,462,262	4,209,087
その他の収益		
外部顧客への売上高	4,462,262	4,209,087

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円43銭	44円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	157,860	211,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	157,860	211,399
普通株式の期中平均株式数(株)	4,721,853	4,721,853
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	32円94銭	44円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	69,834	69,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社環境管理センター  
取締役会 御中

### E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚正貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田昌泰

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センター及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。